

**<サンプル問題(24問) 解説>**

**【ライフプランニングと資金計画】**

**問1 【FPと関連業法】**

正解 3

1. 不適切。税務相談は税理士の独占業務であるため、たとえ無償であっても、税理士資格を有しないFPがこれを行うと法令違反となります。
2. 不適切。弁護士資格を有しないFPが法律判断を下すことは、法令違反となります。
3. 適切。公的年金の裁定請求の代行は、社会保険労務士資格が必要ですが、公的年金制度の概要についての説明は、社会保険労務士資格がなくともできます。

**問2 【キャッシュフロー表の読取り】**

正解 1

1. が正しい。預貯金等残高は、前年の預貯金等残高に変動率を乗じた額に、その年の年間収支(収入 - 支出)を加えることで算出されます。

**問3 【老齢基礎年金の計算】**

正解 1

1. が正しい。<資料>の中の老齢基礎年金を求める計算式に、満額の老齢基礎年金額792,100円、保険料納付月数468月、加入可能年数40年を当てはめると、65歳から受け取る老齢基礎年金の額は、次のとおりとなります。

$$792,100円 \times (468月 \div 480月) = 772,297.5円 \quad \underline{772,300円} \quad (100円未満四捨五入)$$

**【リスク管理】**

**問1 【生命保険証券の読取り(死亡保険金)】**

正解 2

2. が正しい。被保険者が交通事故で死亡(即死)した場合、一時金として、終身保険から300万円、定期保険特約から1,700万円の合計2,000万円が支払われ、年金として生活保障特約から150万円×10回=1,500万円が支払われます。

**問2 【生命保険証券の読取り(入院給付金)】**

正解 1

1. が正しい。被保険者が肺炎で14日間入院した場合、入院5日目より入院給付金として、疾病入院特約(本人型)から合計5万円{5,000円×(14日-4日)}が支払われます。なお、肺炎による入院であるため、成人病入院特約や災害入院特約から入院給付金は支払われません。

**問3 【剰余金(3利源)】**

正解 3

3. が正しい。剰余金が生じる原因は「死差益」「利差益」「費差益」の3つに大別され、「剰余金の3利源」といわれます。実際の死亡率が予定死亡率よりも低い場合に発生する剰余金を「死差益」、実際の運用収入が予定利率により見込まれた運用収入より多い場合に発生する剰余金を「利差益」、実際の事業費が予定よりも少ない場合に発生する剰余金を「費差益」といいます。

## 【金融資産運用】

### 問1 【投資指標】

正解 2

2. が正しい。株価収益率（PER）は株価水準を評価する尺度として広く使用されており、株価が1株当たりの利益の何倍になっているかを見る投資尺度です。本問では、株価が800円、1株当たり純利益が125円となっているため、株価収益率（PER）は次のように計算することができます。

$$\text{株価収益率（PER）} = \text{株価} \div \text{1株当たり純利益} = 800\text{円} \div 125\text{円} = 6.4$$

株価収益率（PER）が低いほど、その銘柄の株価は利益水準に比べて割安と判断することができます。株価収益率（PER）が高いほど、その銘柄の株価は利益水準に比べて割高と判断することができます。

### 問2 【各種経済用語】

正解 1

1. 不適切。持続的に物価が下落する状態をデフレーション（デフレ）といい、持続的に物価が上昇する状態をインフレーション（インフレ）といいます。
2. 適切。消費者物価指数は、総務省が毎月発表しており、家計が購入する商品やサービスの価格変動を捉えたものです。中長期の物価動向を捉えるのに適しています。
3. 適切。国内総生産（GDP）は、国内で1年間に生産された財やサービスの付加価値の合計で、内閣府が四半期ごとに速報値を発表しています。なお、この国内総生産（GDP）の増加率を経済成長率といいます。

### 問3 【景気動向指数】

正解 1

1. が誤り。景気動向指数(DI)は、(総務省ではなく)内閣府が(四半期ごとではなく)毎月発表しており、景気に先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3つの指標があります。景気局面の判定は、景気DIでは50%を基準に行われ、基調として概ね3ヵ月以上50%を上回っているときは景気拡張局面、基調として概ね3ヵ月以上50%を下回っているときは景気後退局面と判定されます。なお、平成20年の景気動向指数より、中心指標がDI（ディフュージョン・インデックス）からCI（コンポジット・インデックス）に変わっています。CIが景気の山の高さ・谷の深さといった「景気の量感」を示すのに対して、DIは「景気の局面の判定」に用いられます。

## 【タックスプランニング】

### 問1 〔一時所得〕

正解 2

2. が正しい。一時所得の金額は、「(総収入金額 - 収入を得るために支出した金額) - 特別控除(最高50万円)」で計算されます。なお、総所得金額に算入すべき金額については、一時所得の金額に2分の1を乗じて算出することとされています。

### 問2 〔所得控除〕

正解 2

2. が正しい。生命保険料については、その支払額が10万円を超えているため、一般の生命保険料控除は5万円となります。納税者自身が負担すべき社会保険料を支払った場合には、その全額が社会保険料控除の対象となります。基礎控除は一律38万円です。よって、所得控除の合計は、生命保険料控除5万円 + 社会保険料控除6万円 + 基礎控除38万円 = 103万円 と計算することができます。

<参考> 所得税に係る生命保険料控除の速算表

| 【年間の支払保険料の合計】         | 【控除額】                  |
|-----------------------|------------------------|
| 25,000円 以下            | 支払金額                   |
| 25,000円 超 50,000円 以下  | 支払金額 × 1 / 2 + 12,500円 |
| 50,000円 超 100,000円 以下 | 支払金額 × 1 / 4 + 25,000円 |
| 100,000円 超            | 50,000円                |

### 問3 〔所得税における青色申告者の特典〕

正解 1

1. 正しい。青色申告特別控除額は、10万円または65万円です。10万円の特別控除は青色申告者であれば誰でも適用を受けることができますが、65万円の特別控除は、正規の簿記の原則に従った複式簿記の方法で記帳するなど、一定の要件を満たした場合に適用を受けることができます。
2. 誤り。青色事業専従者が、従事する事業から給料の支払いを受けた場合、適正額であれば、その全額をその事業に係る所得の金額の計算上必要経費に算入することができます。2分の1を上限とするといった決まりはありません。
3. 誤り。純損失の繰越控除では、純損失の金額が生じた場合、その損失の金額を翌年以降3年間にわたって繰り越すことができます。

## 【不動産】

### 問1 〔不動産登記簿の読み方〕

正解 1

1. 誤り。表題部を見ると、「昭和60年11月20日新築」と記載されています。「昭和60年12月7日」は登記の日付です。
2. 正しい。甲区を見ると、この建物の所有権は山本孝一さんから移転されており、現在の所有者は斉藤

慶彦さんとなっています。

3. 正しい。乙区を見ると、この建物に係る一番抵当権は既に抹消されており、現在は、北西信用金庫の根抵当権（極度額）1,000万円が設定されています。

## 問2 【建築基準法】

正解 1

1. が正しい。建築物の建築面積の上限を求める場合は「建ぺい率」、建築物の延べ面積の上限を求める場合は「容積率」を用います。本問における建ぺい率は60%ですので、土地に対する建築面積の上限は、次のとおりとなります。

$$\underline{150\text{m}^2 \times 60\% = 90\text{m}^2}$$

## 問3 【公的な土地評価】

正解 1

1. 正しい。相続税路線価は、国税局長が定め、その年の1月1日時点の価額が毎年7月上旬頃に公表されます。
2. 誤り。基準地標準価格は、その年の7月1日時点の更地としての土地の価格をいい、都道府県が地価調査によって毎年1回9月下旬頃に発表しています。
3. 誤り。固定資産税評価額は、市町村長（東京都23区においては東京都知事）が固定資産評価基準に従って評価し、基準年度（3年ごと）に評価替えを行っています。なお、原則として、基準年度（3年ごと）の前年の1月1日が価格調査基準日となります。

## 【相続・事業承継】

### 問1 【相続人と相続分】

正解 1

1. 誤り。長男の妻は相続人とはなりません。
2. 正しい。配偶者と子が相続人の場合、法定相続分は配偶者が2分の1、子が2分の1となります。本問の場合、3人の子がいますので、子それぞれの法定相続分は「 $1/2 \times 1/3 = 6分の1$ 」となります。
3. 正しい。配偶者と子が相続人の場合、配偶者の法定相続分は2分の1となります。

### 問2 【遺産に係る基礎控除額】

正解 2

2. が正しい。遺産に係る基礎控除額は、「5,000万円 + 1,000万円 × 法定相続人の数」により計算されます。本問の場合、法定相続人は3人（長女、二女、二男）であるため、次のように計算されます。

$$\text{基礎控除額 } 5,000\text{万円} + 1,000\text{万円} \times \text{法定相続人の数}3人 = \underline{8,000\text{万円}}$$

### 問3 【贈与税の配偶者控除】

正解 1

1. が正しい。贈与税の配偶者控除は、一定の要件のもと、贈与税の課税価格から2,000万円（最高限度）

を控除することができます。また、配偶者控除後の金額からさらに基礎控除（110万円）を控除することができます。

家屋の固定資産税評価額 1,640万円 × 倍率1.0倍 = 1,640万円...

贈与税の配偶者控除額 2,000万円...

基礎控除額 110万円...

課税価格 - - = 470万円 0円

よって、贈与税額 = 0円

### 【設例に基づく総合問題】

#### 問1 【バランシート】

正解 1

1. が正しい。純資産は「資産合計 - 負債合計」で求めます。なお、香取家のバランシートは次のとおりとなります。

[ 香取家のバランシート ]

( 単位：万円 )

|                |       |          |          |
|----------------|-------|----------|----------|
| < 資産 >         |       | < 負債 >   |          |
| 金融資産           |       | 住宅ローン    | 800      |
| 預貯金等           | 3,800 |          |          |
| 上場株式           | 400   |          |          |
| 生命保険（解約返戻金相当額） | 560   | 負債合計     | 800      |
| 不動産            |       |          |          |
| 土地（自宅敷地）       | 3,400 | < 純資産 >  | (ア)8,010 |
| 建物（自宅家屋）       | 600   |          |          |
| その他動産等         | 50    |          |          |
| 資産合計           | 8,810 | 負債・純資産合計 | 8,810    |

#### 問2 【住宅ローン】

正解 2

1. 不適切。民間金融機関が取り扱う住宅ローンには、「固定金利型」や「変動金利型」があります。「固定金利型」は返済終了までローン申込み時や契約時の金利が変わりません。これに対して「変動金利型」は市場金利の変動に伴って金利が変動します。
2. 適切。元金と利息を合わせた毎回の返済額が一定の返済方式を「元利均等返済」といい、毎回の返済額に占める元金の金額が一定であり、それに対する利息部分が変化する返済方式を「元金均等返済」といいます。
3. 不適切。毎回の返済額を変えずに返済期間を短縮する方法を「期間短縮型」といい、返済期間を変えずに毎回の返済額を少なくする方法を「返済額軽減型」といいます。

#### 問3 【健康保険の任意継続被保険者】

正解 2

1. 誤り。健康保険の被保険者期間が継続して2ヵ月以上あれば、任意継続被保険者となることので

きます。

2. 正しい。任意継続被保険者としての資格期間は2年間です。
3. 誤り。任意継続被保険者の保険料は、全額、任意継続被保険者が負担します。

#### 問4 【外貨預金】

正解 1

1. 適切。外貨預金とは、米ドル、ユーロ、豪ドルなどの外貨建てで行う預金のことをいいます。外貨預金の金利は、一般に、金融機関、通貨、預入期間などによって異なっています。
2. 不適切。外貨預金は元本保証型の商品ではなく、為替相場の変動に伴う元本割れリスクが存在します。
3. 不適切。記述が逆です。金融取引において、顧客が円を外貨に換える場合に適用されるレートを「TTSレート」、顧客が外貨を円に換える場合に適用されるレートを「TTBレート」といいます。

#### 問5 【債券の利回り】

正解 2

2. が正しい。市場で取引されている既発の債券を購入し償還期限まで保有した場合の利回りのことを最終利回りといえます。なお、最終利回り(%)の算出式は、本問に記載のとおり、「 $\frac{\text{表面利率} + (\text{額面} (100 \text{円}) - \text{購入価格}) \div \text{残存期間}}{\text{購入価格}} \times 100$ 」で求めることができます。このほか、債券の利回りには、新しく発行された債券を購入し償還期限まで保有した場合の応募者利回り、購入した債券を償還期限まで保有せずに途中で売却した場合の所有期間利回り、購入金額に対して毎年いくらの利息があるかをみる場合の直接利回りがあります。

#### 問6 【医療保険・ガン保険】

正解 1

1. 適切。医療保険やガン保険の保険料についても、生命保険料控除の対象となります。
2. 不適切。一般に、医療保険では入院給付金の支払い日数に上限があり、ガン保険では入院給付金の支払い日数に上限はありません。
3. 不適切。一般に、ガン保険には3ヵ月または90日の免責期間があり、この間にガンと診断されても、保険金等は支払われません。